

86. 韓国・ソウル市居住者の居住貧困化プロセスにおける地域効果

- 社会的排除論からの観点を中心として -

The Area Effects in Housing Impoverishment Processes in Seoul, Korea

- On the view point of the social exclusion -

全泓奎*・城所哲夫**

Hong-Gyu Jeon* and Tetsuo Kidokoro**

This study focuses on the area effects and social exclusion of the housing poverty area in Korea. The Concentration of deprivation to the urban specific area has imposed restrictions on the life opportunity and social participation. The area effects may be divided into the effect by the concentration of poverty and location, by service, and by the socialization and social network. The process and mechanism of impoverishment in the housing poverty area in Seoul metropolitan city by the above area effects are clarified in this study. Finally, the result suggests that the change of related institutions and organizations are required to be responded to the needs for these specific areas.

Keywords: Housing Poverty Area, Area Effects, Social Exclusion, Area Regeneration, Seoul
居住貧困地域, 地域効果, 社会的排除, 地域再生, ソウル市

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

韓国では、1980年代より本格化した大規模な住宅再開発事業により、ソウル市人口の10%前後が生活を営んでいた(金、2000)低所得層集住地が姿を消した。また1997年末に始まった経済危機は、とりわけ都市低所得層に大きな影響を与えた。この両者による影響は住宅市場での支払能力を持たない居住貧困層の隠蔽化や郊外移転による問題の先鋭化を導いた。さらに債務不履行者や若年層失業者の急増、就労貧困層(working poor)や長期失業者の増加と貧困化等が新たな都市問題として大きく取り上げられるようになった(ノ、2003)。人口社会学的にも既存の男性稼得層に基づく伝統的な家族の衰退、(特に女性世帯主にしわ寄せが来る)片親世帯の増加等をもたらし、最も深刻な場合には極限的な居住貧困状態であるホームレス状態を余儀なくされる人々が増えた。最近、とりわけヨーロッパを中心に広がっている「社会的排除(social exclusion)」という概念が社会政策や都市政策の分野において大きく取り上げられている。その概念は現在の新たな貧困現象に対する適切な説明力を持ち、既存の貧困対策をはるかに超える対策への途を導いてくれるという意味で大いに期待されている。本研究は、韓国の居住貧困地域を対象としている。ここでいう「居住貧困」とは「住居貧困(poor housing)」や「居住不安定(insecure and/or inadequate housing)」という状態を意味している⁽¹⁾。このように理解しようとする理由は、居住貧困状態をその「結果」だけではなく、それをもたらす様々な排除の「過程」と「関係性」から理解すべきであると考えからである。本研究は、そのような居住貧困状態が集中または混合されている居住地域の貧困化プロセスに焦点を当てている。社会的排除を切り口として居住貧困を考えると、まず居住貧

困問題が単純に住居に限られた問題として限定される狭小な視角が払拭される。つまり、居住貧困層の社会的包摂(social inclusion)を果たすためには、適切な住居の供給と同様に社会参加や個人の福利、生活コントロール、さらにはエンパワーメントについての明確な考慮が必要になるのである。本研究は、以上のような問題意識を基に下記の目的を持つものである。

第一に、既存の貧困関連概念に対する社会的排除概念の理論的・政策的有効性を確認すると共に、とりわけ居住貧困地域に影響を及ぼす地域効果(area effects)の特徴と役割について文献研究を行い、分析方法についての知見を得る。

第二に、上記で得られた知見を基に、ソウル市内の居住貧困地域における実地調査を通じた居住貧困化のプロセスやメカニズムを明らかにする。以上を踏まえ居住貧困地域における社会的包摂の課題を探るための基礎的知見を得る。

1-2. 研究方法及び研究対象

本研究の実地調査法として「ライフ・ヒストリー調査」を用いている。それは調査対象者の「ライフ・ヒストリー(生活史)」を「生活構造」の持続・変容過程として捉える方法である。つまり、生活主体としての個人が文化体系及び社会構造に接続する、相対的に持続的なパターンを捉えるための研究方法である(谷、1996)。従って「ライフ・ヒストリー調査」は、居住貧困「化」という「過程」と「関係性」を明らかにするために最も相応しい研究方法である。本研究では先述した「居住貧困」の操作的定義及びその類型化(注1参照)に基づき、関連支援団体からの協力を得てソウル市内から調査対象者20名を選定した。そして類型化ごとの貧困化のプロセスについて、2003年12月12日から2004年4月13日に渡って実地調査を行った⁽²⁾。

2. 社会的排除と地域効果

* 正会員 日本福祉大学 COE 推進室 (Nihon Fukushi University COE Promotion Office)

** 正会員 東京大学大学院都市工学専攻 (University of Tokyo)

2 - 1 . 社会的排除における地域の役割

「社会的排除(social exclusion)」概念の特徴は、貧困化をもたらす多次元性や動的なプロセスに注目している点(Berghman, 1995)と、既存の貧困概念による「分配的問題」から「関係的問題」へと焦点の変化を意味している点にある(Room, 1995a; 1995b; 1999)。つまり、個人や集団が公式的な社会組織や制度への参加を閉ざされている、あるいは閉ざされていく過程に焦点が置かれているのである(Somerville, 1998)。従って、それに対する政策対応においては、排除されている個人や集団自らの変化を望むのではなく、それに関わる制度やそのプロセスの変化を探ることが前提になるのである(Percy-smith, J. ed., 2000)。居住と社会的排除との関連性⁵⁾を考える際に、その特質となる排除の「集中性・持続性・複雑性」が問題になる(Lee, 1998)。社会的排除に関心を置く研究や政策の中で都市内における社会的な不利益の空間的集中に焦点が当てられてきており、特に特定地域への剥奪の集中が問題として指摘されている(Lee, 1998; Atkinson & Kintrea, 2001; Murie & Musterd, 2004)。以下ではそのような地域効果の果たす役割について検討し、実際に韓国の居住貧困地域でどのように顕現されているのかについて分析を行うことにする。

2 - 2 . 居住貧困地域での「地域効果」のメカニズム

「地域効果(area effects)」とは、特定の地域に生活することが要因となり社会的・経済的機会に何らかの影響が及ぼされることを意味する。現在は社会政策や都市政策においても広く普及しているアイデアである(Atkinson & Kintrea, 2001; 2002; 2004)。それらの具体的な例として、下記が挙げられる。

(1) . 「貧困の集中と立地」による効果 : 「貧困の集中」によっては地域サービスに対するサービス負荷が生じ、個人や世帯に影響を与えることがある。それを Wilson(1987 : 58)は、「集中効果」と言い、不利な立場に置かれた人々が圧倒的に多い地域で見られる「機会の制約」がそれであると述べている。さらに地域や居住者に対する広範囲な剥奪の結果、地域に対するスティグマをもたらすことがあり、それらは地域に対する社会的排除のプロセスにおける重要な要因となる(van Kempen, 2002)。

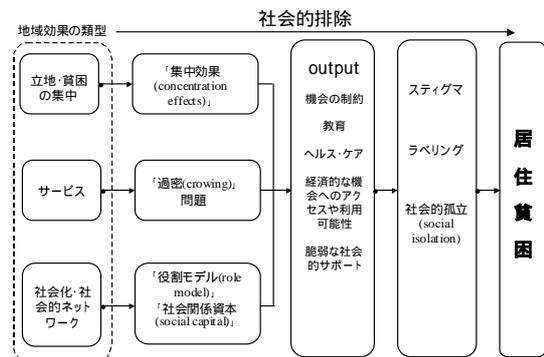
(2) . 「サービス」による効果 : 個人の福祉は、地域水準で供給されるサービスの質やその利用可能性によって相当な影響を受けることになる。なおかつそれによる結果は、個人の生み出す成果にも強く影響を与える。van Kempen(2002)は、例えば同様の問題を抱えている多くの人々が同じ公共サービスを利用しようとする「過密(crowding)」の問題が発生するため、特に貧困地域に居住している人々が、待機や順番待ちで無用な時間を消費せざるを得なくなることが多いと述べている。最も具体的な例として、貧困地域における教育や保育、そして医療サービスが挙げられる。その他に居住環境に関連するサービスや設備に関しても貧困地域のそれによる効果と居住者の被る不利益との関係は社会的排除のプロセスと関連して検討を要

する。

(3) . 「社会化及び社会的ネットワーク」による効果 : 地域の社会的ネットワークは、利益にも問題にもなり得る。前者の場合は同質的な居住者集団による相互扶助機能のメリットが、後者の場合は「役割モデル(role model)」(Wilson, 1987)が階層同質集団に限定されることから生ずる社会的機会の制約が挙げられる。社会的ネットワークにおいて重要な点は、地域の境界を越えた外部のネットワークとの繋がりである。つまり、居住地域を越えたネットワークの程度によって身近な環境による影響が異なるのである。地域外部とのネットワークが脆弱な個人や世帯は、地域効果によるしわ寄せをより一層受けることになる。

以上のように、居住貧困地域の社会的排除に関連しては、とりわけ三つの地域効果との関連性による居住貧困化に注目すべきである(図-1)。以上のような先行研究による知見は、これまで貧困の結果だけに関心が留まり、地域効果による様々な貧困化のプロセスやメカニズムには十分な検討や対応がなされてこなかった韓国の居住貧困地域についても大いに参考になる。従って、以下では上記からの知見を参考にしつつ地域効果の果たす役割について検討し、その具体像を明らかにしていきたい。

図-1 地域効果と社会的排除との関係図



3 . 居住貧困地域における地域効果と社会的排除

3 - 1 . 韓国、ソウル市における居住貧困地域の概要

これまで韓国における代表的な都市低所得層の居住地域は、通称「ダルドンネ」、「サンドンネ」⁽⁴⁾と呼ばれる「無許可不良住宅密集地域」であった。しかし、1980年代に本格化した都市再開発事業による地域の再編により、ほとんどの地域が姿を消した。一方、事業後に再び居住することができたのは、元居住者の約5~40%にしかならず、ほとんどの人々は権利を転売し、地域から去っていった(ユン、2002)。残念ながら、再開発後の住民に対する詳しい追跡調査・研究は見当たらない。しかし、「ダルドンネ」の解体後、特に経済危機以降に貧困層の居住地及び住居として浮かび上がっている、「永久賃貸住宅団地」、「地下住居」、「新発生無許可住宅地(ビニルハウス)」、「未認可宿泊所密集地域(チヨッパン)」⁽⁵⁾等は、現在の貧困層の代表的な居住地及び住居として取り上げられており(金、2000; ソウル市政開発研究院, 2002a; 2002b; 韓国都市研究所・ソウル市政開発研

究院、2002；韓国都市研究所、2000；2005）、本研究の対象でもある。一方、下記の表で示されている各々の地域は永久賃貸住宅団地を除けば、そのほとんどが行政に認知されていないため厳密な定義付けがなく、詳しい実態が把握されていないのが現状である。

表 - 1 居住貧困地域の概要

地域区分	住居区分	立地	権利有無	居住世帯特性	住戸・世帯数(ソウル市)
永久賃貸住宅団地	公営住宅	市外郭	合法	生活保護世帯・高齢・障害世帯等	約47,000戸
既成市街地	地下住居	市全域(一般住宅地に混在)	合法	低所得世帯	約25万世帯(推定)
不良住宅密集地域	不良住宅	丘陵・河川敷等	再開発後合法化	低所得世帯	約1万世帯
新発生無許可住宅密集地域	ビニルハウス	保留地・緑地・私有地	不法	貧困・高齢・単身世帯	約4千世帯
未認可宿泊所密集地域	簡易宿泊所	駅前・寄り場・盛り場	建物は不法が多いが住民登録可	貧困・中高齢・単身世帯	約4千室(約3,400名)

3 - 2 . 地域効果による社会的排除と居住貧困化

本節では、上記に検討した地域効果と社会的排除との関連性に着目し、ライフ・ヒストリー調査を通じて各々の居住貧困地域の居住世帯における地域効果について分析を行うことにする。

表 - 2 ライフ・ヒストリー調査で確認された地域効果の概要

居住貧困類型	調査対象略称	地域類型	占有状態	地域効果の概要
不適切居住状態	A氏	既成市街地の地下住居	持ち家	居住サービスの不備 脆弱な近所付き合い 外部との社会的ネットワーク
	B氏	既成市街地の地下住居	持ち家	居住サービスの不備 脆弱な近所付き合い 外部との社会的ネットワーク
	C氏	永久賃貸住宅団地	賃貸	地域社会からの差別経験 生活利便施設不足 最低居住水準以下(過密) 社会制度とのネットワーク
	D氏	永久賃貸住宅団地	賃貸	居住者同士の葛藤・亀裂経験 周辺の環境による生活弊害 保育サービスへの過密問題 役割モデルの欠如 社会制度とのネットワーク
	F氏	既成市街地の地下住居	賃貸	居住サービスの不備 脆弱な近所付き合い 外部との社会的ネットワーク
不安定居住状態	H氏	既成市街地の地下住居	月賃	居住サービスの不備
	I氏	不良住宅密集地域	賃貸	地域社会からの差別経験 居住サービスの不備
	J氏	新発生無許可住宅	無権利居住	社会的権利の制約 居住権の脅威・付加的家計負担 居住サービスの不備 災害防止策の不備 健康・医療サービス不備 生活利便施設不備
K氏				
不安定・不適切居住状態	L氏			

M氏	密集地域	状態	地域内部とのネットワーク 役割モデルの欠如
N氏	未認可宿泊所密集地域	月賃	居住権の脅威 居住サービスの不備
O氏		月賃	災害防止策の不備 健康・医療サービス不備
P氏		月賃	生活施設及び供養不備 脆弱な地域内部及び社会とのネットワーク
R氏		家族シェルター	脱離宿施設

注1：傳賃(チョンセ)：不動産の持ち主が賃料として賃料を受け取り一定期間相手に不動産を使用・収益させた後、不動産を返還する際に傳賃金を返す制度のことを言う。韓国の独特な賃貸借制度である。

注2：月賃(ウォルセ)：家賃の支払い方法で、月払いを言う。ただし、保証金を払う場合と払わない場合の2種類に分けられる。

注3：地域効果との関連性が認められる回答を得られなかった調査対象については省略した。

(1). 貧困の集中・立地効果

イ) 特定階層の集中による効果

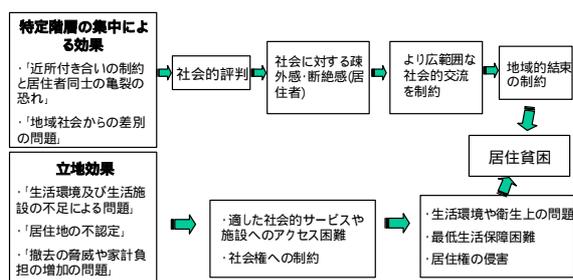
貧困層の集住が目立つ居住地として、公式的な地域としては永久賃貸住宅団地が、非公式的な地域としては、不良住宅密集地域、新発生無許可住宅密集地域、未認可宿泊所密集地域等が挙げられる。永久賃貸住宅の場合、入居資格が国民基礎生活保障法受給者、母子家庭、国家有功者、その他となっていることから、貧困層の集中が目立つ。そのため、団地の外部から「貧困」の烙印を押されることがあり、団地内の居住者に疎外感と剥奪感を与え、階層間の異質性を増す結果に繋がる場合もある。それは、住民同士の協同や交流にも肯定的に機能しない場合が多く、しかも遮断された社会に対する劣等感や無力感が住民同士の反目や葛藤等を及ぼすこともあるようだ。さらに永久賃貸住宅が一般の分譲マンションに隣接している場合は、冷やかな視線で見られることもある(「(永久)賃貸アパートに居住している子供たちは、きちんと洗ったりもせず、みすぼらしくて勉強もあんまりできない。そんな子供たちが集まって住む、臭いまち..。よくそのような扱いをされていたんですよ」C氏：33歳：女：永久)。

ロ) 立地の効果

特に集住型地域に該当する問題として、「生活環境及び生活利便施設の不足による問題」、「社会的権利へのアクセスの制約問題」、「居住権の脅威や付加的家計負担の問題」等が取り上げられる。永久賃貸の場合、敷地確保の困難さを理由に公有地が確保可能な地域を中心に建設した結果、低所得層の元居住地とは遠く離れた地域に大規模団地の形で建設されることになった。そのためその地域は貧困層の象徴のように見なされ、しかも一般の住宅地とは離れているため、生活利便施設の利用が困難であったり、地域によっては生活環境上の弊害を受けているところもある(「銀行が無くて、団地から銀行に行くのに車で10分、歩いていくと20分程度かかるんです。急用の時に困りますね。そういうのが一番不便です。病院もそうです。(中略)一つしかないのが、ビデオ貸と店も高いし、近くの商店も高いんです」C氏：33歳：女：永久)。社会的権利に関する問題は、新発生無許可

住宅の場合が代表的で、居住者構成は建設日雇いなど不安定な職業に就き、失業率が高いにもかかわらず⁶⁾生活保護受給率が低い。原因としては、その立地的な条件によるものが大きい。即ち、ほとんどの居住者は長期間に渡って現住居に居住してきたにもかかわらず⁷⁾、基本的な住民登録への権利さえ認められず、他人の住居に住所地を設定しているのだ(「住所地は、可楽洞の方に置いてあるんです。人の家に…。そのため長男がそこに近いところで高校に入学することになりました。(中略)非常に不便でしょうね。郵便物なんかも全然届いたことないですよ」K氏：51歳：女：新発生)。最後に居住権の問題は、新発生無許可住宅と未認可宿泊所の場合が当てはまる。前者は居住として認知されていないため、常に立ち退きの脅威にさらされてきた。後者の場合は、単身中高年齢層とインフォーマルな就業形態が多く、場合によっては、野宿を繰り返している居住不安定層が集住している地域であり、その意味では、「社会的排除の極限的な状態」である野宿状態を最先端で防いでいる点で大きな役割を果たしている。ところがそれらの地域も当該自治体によって2003年10月末に約100世帯が撤去された。撤去に当たっては、適切な再居住対策が保障されず、実質的には居住安定を得られない。非常に小額の補償金を渡すだけの、居住福祉の視点の欠けた方法がとられているのである(「ここからは出たいとか、そういうのはないんですよ。それはないけど…。もうすぐ、ここも全部撤去されるんです。撤去されると行くところがないじゃないですか。すぐそうすると聞いているけど…。しかし、(一般住宅地で)部屋を借りようとすると最低約200万ウォンは必要になるんです。そんなお金がどこにあるんですか。」N氏：69歳：男：未認可)。以上のように、ライフ・ヒストリー調査から同様の地域類型ごとに上記の効果とそれによる影響が報告されており、その居住貧困化のプロセスとメカニズムを示すと図-2の通りとなる。

図-2 「貧困の集中・立地効果」による居住貧困化



(2). サービス効果

イ)「過密(crowding)」問題

先述したように貧困層の集中している地域においては、サービスの利用に際して「過密」問題が起こりやすい。本研究で取り上げている永久賃貸住宅団地の場合も、居住世帯の約1/3が国民基礎生活保障法による受給者であり巨大な福祉ニーズを持った団地である。しかし、それに対応するための福祉関係の資源は限られており、しかも健康・医療関係の施設や生活利便施設も不十分なのが現状である。建設されてから凡そ15年も経っているにもかかわらず、団

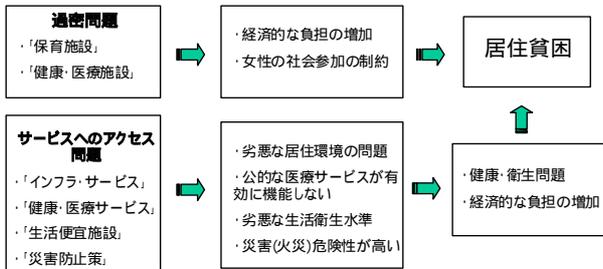
地周辺では直接的なニーズを満足させることができず、居住者は交通費をかけて外部に出かけるか、我慢するかしか選択肢がない。とりわけ保育サービスと生活利便施設の過密問題が指摘されている。困難な経済状況を補うためパートの仕事や他の社会活動に参加したいと思っても、幼い子供への保育サービスを受けるのが容易ではないため、それらの活動への参加に制約を受けるのである(「子供の保育費だけで終日預けることになると20万ウォン超えてしまい、仕事で100万ウォン稼いでも、子供二人預けると40万ウォンが必要になってしまって、60万ウォン稼ぐために、朝から晩まで苦勞するのは、とてもつらいことですよ」D氏：32歳：女：永久)。また、近くに分譲マンション団地に比べ、病院や銀行あるいはエンターテインメント系の生活施設の不足が目立つことも相対的な剥奪感を感じさせる要因になっている。

ロ) サービスへのアクセス問題

サービスへのアクセス問題としては、まず、上下水道・道路等の居住関連インフラへのアクセス問題を指摘できる。とりわけ新発生無許可住宅密集地域の場合が深刻で、上水道問題は不健康問題を伴っており、緊急を要する地域も報告されている(「隣のお婆さんの場合、体の調子が悪くて病院に行ったら、今すぐ飲み水から変えるようにいわれたそうです。(中略)だから何より優先的なのはお水です」L氏：45歳：女：ピニル)。また、未舗装の道路や雨が降ると逆流する下水道の問題も緊急な対応が必要な課題である。しかも、同地域の住居は構造的にも脆弱な状態であるため、火事などの災害に非常に弱く、火災例が頻繁に報告されている。韓国都市研究所・ソウル市政開発研究院(2002)によると新発生無許可住宅密集地域の場合、家族の中に患者がいる割合が60.4%にも達していることが報告されている。また60歳代以上が46.6%で最も多く、60歳代以上の単身世帯も約21%に至っており、高齢化が進んでいることがわかる。簡易宿泊所地域の場合、最近6ヶ月以上の長期疾患を患っている割合が62.4%にも達しており、年齢は、60歳代以上が28.2%で高い割合を示している(韓国都市研究所、2005)。永久賃貸住宅の場合も高齢化が進んでおり、60歳代以上が37%と最も高い割合を示していた(韓国保健社会研究院・江西区、2002)。従って、高齢者介護関連サービスに関するニーズや、医療費による家計負担が高いことも予想される。しかし、一般の病院は利用しにくく、実質的な家計負担が加重されるため通院は難しい。公的には公立の保健所や医療機関があるが、それほど有効に機能していないのが現状である(「私たちがみたいな場合は、一日を凌ぐのが精一杯の生活をしているので、病院によく行くことになるんですが、実際には病院が最も敷居の高いところですね。銀行はさることながら…。こういう問題が改善されればいいんですが…」L氏：45歳：女：ピニル)。一方、一部の新発生無許可住居地や未認可宿泊所地域では民間の医療ボランティアの活動が行われているが、対応できるレベルや水準において限界があるものの、きめ細かいサービスが住民からは歓迎されているようである(「正直に言って、一般の病院は敷居が

高いんです。だから適当に過ぎたり 痛くても…。なのに毎週一回ずつ回って、また検査もしてくれるし…」K氏：51歳：女：新発生。「サービス効果」について「集中・立地効果」と同様にライフ・ヒストリー調査から報告された連関を再構成して居住貧困化のプロセスとそのメカニズムを示してみると、下記の図-3の通りとなる。

図-3 「サービス効果」による居住貧困化



(3) 社会化・社会的ネットワークによる効果

イ)「役割モデル」の欠如

上記の永久賃貸住宅における特定階層の集中のもう一つの問題点として、役割モデルの欠如が指摘されている。特に団地の居住者の中には昼から酒に酔っているか、あるいは喧嘩をしている人が多く子供の教育環境面においてもよくないと心配している⁸⁾。「子供たちの前で酔っ払って、人生諦めた人のような姿を見ている人がいるのが嫌です。我々も大人がああいうふうにするのが嫌なのに、子供たちにとってはなおさらでしょう」D氏：32歳：女：永久。

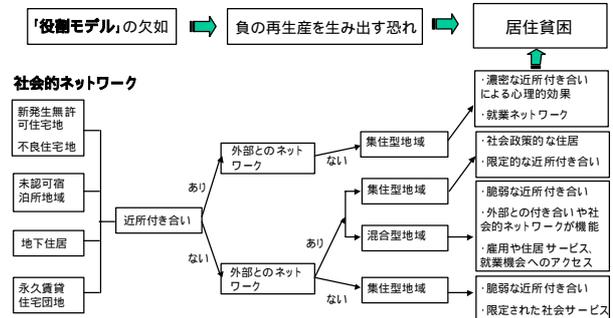
ロ) 地域内外における社会的ネットワークによる効果

居住貧困地域の場合、地域内部の社会的ネットワークが強く濃密な関係を結んでおり、結束型社会関係資本がより発達している場合が多い。居住者同士では、緊密な連帯感が形成されており、地域内の行事にもよく参加している(「地域住民がみんな力を合わせ、今日は誰の家を建てて、交代して…。今日はこの人の家を建てて、明日はあの人の家を建てて…。こんなふうにして、全部自分たちだけで、再建したんです」J氏：79歳：女：ピニル)。またそのような関係によって地域社会自体が就業ネットワークの役割を果たしていることも既に知られている事実である。しかし、他方では、外部との繋がりが希薄であり、社会的には孤立している場合があるように見えるのも現状である。つまり、外部の社会組織や制度とのネットワークがほとんど切られていたりそのような関係を自ら望んでいないことすらあるようである。一方、濃密な地域内部の社会的ネットワークさえも限定的な関係に留まっており、限られた社会的支援の下で日々を凌ぐ最底辺の生活を送っている場合もある。それらは未認可宿泊所地域が代表的で居住者のほとんどは、日雇いや行商など不安定な就業形態を長らく経験しており、そのため移動性も高く、非定住型の居住歴を持っている場合が多い。そのような経験は、近所付き合いや広範囲な社会的な集団との交流においても制約的に作用することと推測される(「近所で話し相手になる人は)ないですよ。友だちも誰もいません。そういう友だちでもいたら、時々話でも

できて良いんでしょうが、一緒に遊んだりしたいんですけど…。訪れてくる人もいないんです。少しでも話でもできれば良いんですけど…。そういう人はいませんね」N氏：69歳：男：未認可)。

以上のような集住型の居住貧困地域とは異なり、一般の住宅地の中に紛れているが居住貧困状態である混合型居住貧困の場合、上記の集住型地域とは反対に地域外部のグループや制度との社会的ネットワークが強い。「地下住居」はそのような混合型居住貧困の代表的な居住である。実際の調査の中からも社会的ネットワークの違いは確認でき、この場合、外部からの社会的支援のネットワークが強く、それらの資源からの社会的なサポートが居住貧困層の困窮状態を軽減させる上で大きな役割を果たしているのがわかる。また、そのようなネットワークを基盤として、雇用や新たな社会的交流、そしてより広範囲な社会的ネットワークへと繋がっていくことも見受けられる(「友だちですか？いますよ。友だち、連絡している知人もいます…。ここに来てたくさん付き合いができたんですよ。福祉館で安く美容技術を習い資格を取ったんですが、そのときに知り合った人々…(中略)息子が去年手術を受けたんですが、その時も福祉館から100万ウォンを援助してもらったんですよ」A氏：35歳：女：地下)。以上に確認された「社会化・社会的ネットワーク効果」による居住貧困化は、下記のように示すことができる。

図-4 「社会化・社会的ネットワーク効果」による居住貧困化



4. まとめ

居住貧困地域の地域効果の分析によって得た本研究の知見をまとめてみると、下記の通りである。

「貧困の集中・立地効果」による居住貧困化

- イ) 特定階層の集中による効果：近所付き合いの制約と居住者同士の亀裂の恐れ、地域社会からの差別等の問題
- ロ) 立地効果：生活環境及び生活施設の不足、社会的権利への制約、居住権の脅威や家計負担の増加等の問題

「サービス効果」による居住貧困化

- イ) 過密問題：保育施設及び健康・医療施設の過密問題
- ロ) サービスへのアクセス問題：インフラ及び健康・医療サービス、生活便宜施設、災害防止策等へのアクセス問題

「社会化・社会的ネットワーク効果」による居住貧困化

- イ) 役割モデルの欠如による負の再生産の恐れ
- ロ) 居住貧困地域には社会的ネットワークの相違が見られ「集住型」地域と「混合型」地域間や、また「集住型」地域間においても同様の違いが確認できる。

以上のように確認された地域効果に関連する居住貧困地域の類型を、社会的制度(経済・社会・政治制度や関連サービス及び組織)へのアクセスと地域ネットワーク(地域内部関係)への統合具合に沿って大まかに示しててみると、下記の表-3の通りとなる。

表-3 居住貧困地域の類型

		社会的制度へのアクセス	
		ある	なし
地域ネットワーク	ある	-	集住型地域 (開発地域新発生無許可)
	なし	混合型地域地下住居 集住型地域 (永久賃貸)	集住型地域 (未認可宿泊所地域)

居住貧困地域は一律ではなく、上記のように類型化することができ、それぞれの地域が抱えているニーズの違いが確認できる。そのため対策においては当該地域のニーズに基づいた関連制度や組織の変化を考える必要がある。先述した住宅再開発事業は、要するに物理的な空間「整備」が中心で、「地域社会」と「居住者」をどう「再生」させるかという視点は、十分ではなかったといわざるを得ない。単体としての住宅の整備だけでは、居住貧困をより隠蔽・先鋭化させるばかりである。従って、地域社会と居住者というソフト面も包摂された地域再生への視点の変化が最も必要であり、特に地域社会と地域住民に手段を保障するリソース・アプローチへの転換が求められる。

【補注】

- (1)現在韓国においては、「居住貧困」状態について一致した定義への合意がなされていない。従って、本研究では「住居貧困」と「居住不安定」状態を包括する操作的な概念として「居住貧困」を定義づけている。またその詳細は「不適切・不安定・不適切かつ不安定居住状態・家のない状態・野宿状態」としており、「ホームレスと共に活動する各国組織のヨーロッパ連合体(FEANTSA)」による定義を参考にした(Edgar et al., 2003: 4-7)。
- (2)本研究で定義した居住貧困の類型及び調査数は、表-2を参照。事例選定は、冒頭で述べた居住貧困の定義に基づき、韓国の居住貧困地域の類型を区分・選定し、支援団体の協力を得て行った。
- (3)居住問題に関連した社会的排除研究は、韓国でもそれほど蓄積されていない。試論的な研究としては韓国都市研究所(2004)が挙げられる。
- (4)スラムに対する韓国語の呼び名。直訳すると「ダルドンネ」=「月のまち」、「サンドンネ」=「山のまち」という意味で、都心の丘陵地の斜面に林立するような形の都市低所得層の居住地であった。ほとんどの場合は、国有地の割合が高くそれらの土地を無断占有しており、建物も建築関連法の基準外のものが多いが、居住者のニーズに従って建築・増築を繰り返していた。これらの居住地に関する政策は、黙認・放置、撤去・再定住、陽性化と現地改良、商業主義的な再開発等へと変化を辿ってきた。それは都市化や経済成長に伴う空間開発圧力と都市貧困者に対する政治的な包摂の必要性のいずれかの強度によって変遷を繰り返した。
- (5)「永久賃貸住宅団地」は、日本の公営住宅団地に当たる。「地下住居」は、既成市街地の一般住宅あるいは小規模集合住宅の地下空間を居住用途へと転用したものだが、住居の半分以下が地下にあるため健康や衛生上の問題がある。新発生無許可住宅地とは行政上で、建築ブローカによって急造された無権利居住地をいう。一部農業用のビニルハウスを転用しているため、通称「ビニルハウス(地域)」とも呼ばれている。「未認可宿泊所」とは、日本の簡易宿泊所(ドヤ)に当たるもので、通称「チョッパン」と呼ばれる。その密集地域はソウル市内に5ヶ所あるが正確な実態は把握されていない。
- (6)韓国都市研究所・ソウル市政開発研究院(2002)によると、建設日雇のような単純労働職が28.1%、無職が24.5%を占めていた。
- (7)10年以上居住者が65.5%である(前掲書、2002: 114)。

(8)一方そのような問題は、居住者の資質や品性に原因があるというよりは、そのような問題を生み出している社会の構造的な問題(ソウル市政開発研究院、2002b)や、社会的に混合されていた以前の居住地とは異なる、遮断された居住形態等に根本的な原因があることが問われるべきである。

【参考文献】

- 1)谷富夫(1996)、「ライフ・ヒストリーとは何か」、谷富夫編、『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』、世界思想社
- 2)Atkinson, R. and K. Kintrea, 2001, 'Disentangling Area Effects: Evidence from Deprived and Non-deprived Neighbourhoods,' *Urban Studies*, Vol. 38, No. 12, pp.2277-2298.
- 3)Atkinson, R. and K. Kintrea, 2002, 'Area Effects: What Do They Mean for British Housing and Regeneration Policy?,' *European Journal of Housing Policy*, 2(2), pp. 147-166.
- 4)Atkinson, R. and K. Kintrea, 2004, 'Opportunities and Despair, It's All in There: Practitioner Experiences and Explanations of Area Effects and Life Chances,' *Sociology*, Vol. 38(3), pp. 437-455.
- 5)Berghman, J., 1995, 'Social Exclusion in Europe: Policy Context and Analytical Framework,' in G. Room, *Beyond the Threshold: The measurement and analysis of social exclusion*, Bristol: The Policy Press, pp. 10-28.
- 6)Edgar, B., J. Doherty, H. Meert, 2003, *Review of Statistics on Homelessness in Europe*, FEANTSA.
- 7)Kempen, E. Van, 2002, "Poverty pockets" and social exclusion: on the role of place in shaping social inequality,' in P. Marcuse and R. Van Kempen eds., *Of States and Cities*, Oxford: Oxford University Press, pp. 240-257.
- 8)Lee, P., 1998, 'Housing policy, citizenship and social exclusion,' in A. Marsh and D. Mullins(eds), *Housing and Public Policy: Citizenship, Choice and Control*, Buckingham: Open University Press, pp. 57-78.
- 9)Murie, A. and S. Musterd, 2004, 'Social Exclusion and Opportunity Structures in European Cities and Neighbourhoods,' *Urban Studies*, Vol. 41, No. 8, pp. 1441-1459.
- 10)Percy-Smith, J. ed., *Policy responses to social exclusion: towards inclusion?*, Buckingham: Open University Press, 2000.
- 11)Room, G., 1995a, 'Poverty and Social Exclusion: The New European Agenda for Policy and Research,' in G. Room(ed.), *Beyond the Threshold: The measurement and analysis of social exclusion*, Bristol: The Policy Press, pp. 1-9.
- 12)Room, G., 1995b, 'Poverty in Europe: competing paradigms of analysis,' *Policy and Politics*, vol. 23, no. 2, pp. 103-113.
- 13)Room, G., 1999, 'Social exclusion, solidarity and the challenge of globalization,' *International Journal of Social Welfare*, 8, pp. 66-174.
- 14)Somerville, P., 1998, 'Explanations of Social Exclusion: Where Does Housing Fit in?,' *Housing Studies*, Vol.13, No.6, pp.761-780.
- 15)Wilson, J. W., 1987, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*, Chicago: The University of Chicago Press.(平川茂、牛草英晴訳 『アメリカのアンダークラス: 本当に不利な立場に置かれた人々』、明石書店、1999)。(以下は、原文が韓国語)
- 16)韓国保健社会研究院・江西区(2002)、『低所得層集中居住による問題点及び改善案研究』、韓国保健社会研究院
- 17)韓国都市研究所(2000)、『チョッパン地域: 実態調査及び効率的な政策開発』、保健福祉部・ソウル特別市
- 18)韓国都市研究所(2004)、『『社会的排除』の観点から見た貧困層実態研究』、ソウル: 国家人権委員会
- 19)韓国都市研究所(2005、刊行予定)、『居住貧困世帯の居住安定対策に関する研究』、城南: 大韓住宅公社
- 20)韓国都市研究所・ソウル市政開発研究院(2002)、『ソウル市ビニルハウス村民の生と社会政策』、ソウル: ソウル市政開発研究院
- 21)金秀顯(2000)、『低所得層住居の性格と対策』、河晟奎他、『住宅、都市、公共性』、ソウル: 博英社
- 22)ソウル市政開発研究院(2002a)、『チョッパンの人々』
- 23)ソウル市政開発研究院(2002b)、『ソウル市永久賃貸住宅住民の生活』
- 24)ノ・デモン(2003)、『韓国社会勤労貧困層の就業実態に対する研究: 労働を通じた脱貧困は可能なのか』、韓国都市研究所シンポジウム資料集
- 25)ユン・イルソン(2002)、『都市開発と都市不平等』、ソウル: ハヌル